

戦争法案の廃案を求める決議

安倍内閣は、憲法を勝手に解釈して閣議決定し集団的自衛権の行使を行おうとしている。これは、憲法9条を否定する明確な憲法違反である。このことは衆議院憲法審査会で与党が推薦した参考人を含めて3人の憲法学者全員が「戦争法案は憲法違反」と明言し、内閣法制局元長官も違憲と断定するなど専門家は明確な判断を下している。政府与党が1959年砂川事件最高裁判決や72年政府見解を法案の根拠と説明しているが、憲法の番人である最高裁の元長官が「集団的自衛権の行使を認める立法は憲法違反と言わざるを得ない」と意見を表明した。

しかし、国民の多数が反対する憲法違反の戦争法案を、安倍内閣は7月16日の衆議院本会議で採決を強行した。この暴挙に対する国民の安倍内閣への怒りはいっそう広がり、安倍内閣の支持率は落ちている。

今、戦争法案反対の声を上げる、学生や学者、若い母親、高校生なども戦争法案の廃案を求める行動に立ち上がっている。

私たち建交労働島ダンブ支部に結集するダンブ・生コン労働者たちは、大企業の利益を最優先する安倍内閣の「アベノミクス」政策によって、賃金や労働条件の改善はすすんでいない。

雇用と賃金の悪化で生み出された青年層のワーキングプアは、戦争遂行の人的資源として戦争法の発動で動員する格好の対象となる。このことは歴史の事実が証明している。

建交労の「失業と貧乏と戦争に反対する」スローガンは歴史に裏付けられたものだ。

建交労働島のダンブ・生コン労働者は、戦争法案に協力しません。

建交労働島ダンブ支部は、国民の生活を壊し、若者の夢を奪う安倍内閣の悪政を糾弾すると同時に、戦争する国づくりを具体化する戦争法案の廃案を求め戦争法案を廃案にするまでたたかい抜くことを決議する。

2015年9月13日
建交労働島ダンブ支部